

《ウクライナ関連情報》

1. 世界の海運業界、ロシア・ウクライナ人不足

シンガポールで 16～18 日に開催された海運業界の国際会議で、ロシアのウクライナ侵攻によって世界的にロシア、ウクライナ人船員が不足し、人件費などコストが上昇することへの懸念を示す声が相次いだ。国際海運業界団体によると、**2021 年の世界の船員 189 万人に対するロシア人とウクライナ人の割合は 14%超**。両国は船長、航海士など要職も多く送り出している。2月 24 日にロシアのウクライナ軍事侵攻が始まってから、多くの船舶が両国への寄港を避けているため、船員の入れ替えが難しい状態にある。荷主からロシア人船員を使わないよう求められているほか、帰国するウクライナ人船員がいることもあり、船員が不足している。海運業界は港湾の混雑に加え、船員不足で運航に支障が出ている。新たな国で船員を確保するため人件費も上昇している。燃料の高騰で運航コストが増大するという問題にも直面しており、さらなる物価上昇を招きかねない状況だ。

2. 印の銀行に逆風も、ウクライナ情勢で

米格付け会社のS&Pグローバル・レーティングは 16 日、ウクライナ情勢の影響によりインドの銀行に逆風が吹く恐れがあるとの見解を示した。インフレ率の上昇や、一部借り手の返済能力の圧迫を招く恐れがあるという。S&Pはインドの銀行について、今後も安定した状態を保つとの見通しを示しつつも、リスク資産が多く、それに対する解決策の進みも遅いことから、ロシアによるウクライナ侵攻から不安要素が生じかねないと指摘した。一方で、インドの銀行のロシアやウクライナに対するエクスポージャー（市場の価格変動リスクにさらされている金融資産）は限られており、紛争の直接的な影響は限定的なものにとどまるとの予想を示した。2021 年9月時点でインドの銀行の不良債権比率は 6.9%。インド準備銀行（中央銀行）によると、国内商業銀行の不良債権比率は 22 年9月までに 8.1～9.5%に拡大すると見込まれている。

3. 豪がウクライナ支援を拡大、石炭供給も

オーストラリアのモリソン首相は 20 日、ウクライナに対して7万トンの一般炭供給を含む総額 7,500 万豪ドル（約 66 億円）規模の追加支援を発表した。一方、ロシアに対しては、金融制裁を拡大させている。モリソン首相は、石炭供給はウクライナ政府からの要請を受けたものだとの説明。ポーランドの協力で、産炭大手ホワイトヘイブン・コールから調達した一般炭をウクライナに送るといふ。ウクライナ政府は、調達した石炭で火力発電所の操業を維持したい考えだ。オーストラリアはほかに、2,100 万豪ドルを拠出して、ウクライナの武器調達支援を拡大する。オーストラリアのウクライナに対する軍事関連支援の総額は、これで9,100 万豪ドルとなる。オーストラリアは20 日までに、ロシアの国債発行や管理などを行う同国財務省や銀行を制裁対象に追加すると発表した。これにより、ロシアの銀行が同国で保有する資産の約 80%が制裁対象となった。このほか、プーチン大統領に近いとされるロシアの新興財閥（オリガルヒ）のうち 41 人も制裁対象に加えた。このうち、2人はオーストラリアの資源プロジェクトなどに関連しているという。

《ミャンマー：クーデター関連》

1. シャンで代理戦争勃発か、中国勢力に動き

ミャンマー北東部シャン州で、中国が支援する少数民族武装勢力の連合が、西側に近いとされる別の勢力を同州から追放しようとする動きを強めているもようだ。米中の代理戦争の勃発との見方も出ている。少数民族武装

勢力の中でも強力といわれるワ州連合軍(UWSA)が主導する「政治対話委員会(FPNCC)」が中国の支援を受け、シャン州和解協議会(RCSS)を同組織の支配地域から追い出す動きを強めているという。報道によると、政治対話委員会に加盟するワ州連合軍、シャン州進歩党(SSPP)、タアン民族解放軍(TNLA)の3勢力が、シャン州和解協議会を追放する目的で新たな軍事同盟を結成。この同盟が、中国政府の指示で動いているとの見方が出ている。タイと近い関係にあるシャン州和解協議会が西側寄りで、シャン州での利益を阻害する存在と中国がみているというのが理由だ。シャン州和解協議会は、同州北部のムセの支配地域やチャウメの軍事拠点から既に撤退。南部でも支配地域を失いつつあると伝えられている。ミッジマは先に、在ミャンマー中国大使館の職員がシャン州和解協議会とシャン州進歩党の関係について言及したと報道した。報道では、職員が「シャン州和解協議会が反共産主義から生まれた組織なのに対し、シャン州進歩党はかつてビルマ共産党を支持していたことから『信頼に値する』」と指摘。「いかなる手段を用いてもシャン州和解協議会をシャン州北部から追放すべき」と述べたとしている。一方、シャン州和解協議会は「代理人」であることを繰り返し否定している。シャン州進歩党やワ州連合軍の攻撃に対抗するため、21年9月にタイや米国に支援を求めたものの、要請は受け入れられなかったという経緯もある。政治対話委員会はワ州連合軍、シャン州進歩党、タアン民族解放軍、モン・ラ族の民族民主同盟軍(NDAA)、カチン独立軍(KIA)、中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、アラカン軍(AA)の7勢力で構成されている。シャン州和解協議会は15年、政府との停戦合意(NCA)に署名。政治対話委員会に加盟する7勢力は署名していない。

2. カレン勢力議長、和平会議の開催を呼び掛け

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州の少数民族武装勢力であるカレン民族同盟(KNU)のムトゥセイポー議長は、国軍と民主派などの対立を緩和するための唯一の手段は戦闘ではなく話し合いであると強調し、和平会議の開催を呼び掛けた。同氏は、3月29日にタイ北部のチェンマイで開催された政府との停戦協定(NCA)に署名済みの少数民族武装勢力の主導者らによる4回目の会合に出席。冒頭演説で和平会議の開催を呼び掛けた。同氏は「無差別で残忍な殺し合いを続けていては、和平の実現や、異なる民族の平和的共存というわれわれの目標を達成することはできない」と指摘。直接会って話し合うことが唯一の解決手段であるとし、和平会議開催の重要性を訴えた。「国軍の指導者らが、この発言に耳を傾けてくれると信じ、来年こそ平和が訪れることを願う」と述べた。

3. 国軍がチン州で増兵、AAとの衝突にらみ

ミャンマー国軍が北西部チン州の南部に派遣する部隊を増強している。民主派の抵抗勢力を駆逐して州全域で支配権を確立するとともに、隣接する西部ラカイン州で実効支配を強める少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)との戦闘に備えた動きとの観測が浮上している。国軍が増兵しているとの情報を明らかにしたのは、「チン州合同防衛委員会(CJDC)」の幹部。同委員会は、民主派市民が結成した「チンランド防衛隊(CDF)」と少数民族武装勢力「チン民族戦線(CNF)」から構成される。この幹部によれば、国軍は新たに800~1,000人の部隊をミンダットやマトゥピ、パレワといった州南部に派遣した。州全域の掌握に向けて南部で攻勢を強めるとともに、国軍との緊張が高まっているアラカン軍との戦闘を視野に入れているとみられている。民主派の連合軍は州北部に主要拠点があり、南部は手薄。カンペレット郡の拠点を先に、国軍の猛攻で明け渡している。国軍は無差別砲撃を辞さないため、非戦闘員に損害を出さずに抵抗することが困難だという。

4. 中佐3人が国軍を離脱、クーデター後で最高位

ミャンマー国軍の大隊を率いていた3人中の中佐が国軍を離脱し、少数民族武装勢力「カレン民族同盟(KNU)」に投降したことが分かった。2021年2月のクーデターに抗議して離脱した将校では最高位となる。KNUによれば、

3人のうち1人は中部バゴ管区チャウジ郡区の第 351 軽歩兵大隊の指揮官だったミョミントウン氏。北西部ザガイン管区デパイン郡区の出身で、国軍が故郷の村々の民家に火を放ち、空爆を繰り返しているのを知り「母親に合わせる顔がなくなった」と離脱を決意した。KNUはミョミントウン氏以外の2人の素性については安全上の理由で公開していない。元国軍の大尉で将兵の離脱を支援しているカンコー氏によれば、オーストラリア政府が国軍からの離反者の亡命を受け入れていることが明らかになった先週以降、100 人以上が同氏に離脱の相談を持ちかけてきた。「オーストラリアに入国できる時期や、家族を連れていけるのかどうかなどについて、多くの質問が寄せられている」という。

5. 豪政府の亡命軍人受け入れ、国軍に動揺

ミャンマーで先に、オーストラリア政府が国軍から離反した元兵士の亡命を受け入れたとの報道が出て以降、国軍内に動揺が走っているもようだ。亡命に関心を示す将校が複数おり、国軍側は警戒を強めているという。国軍の元大尉で離反希望者を支援しているリントアウン氏とニートッタ氏によると、報道後の数日間で、数百件の問い合わせがあった。以前と異なり、中佐より上の将校らからの問い合わせもあるという。リントアウン氏は会員制交流サイト(SNS)のフェイスブックを通じて離反希望者を支援している。一方で国軍は兵士の離反への警戒を強めている。兵士同士の監視システムを導入したほか、兵士の携帯電話やソーシャルメディアの使用や移動を規制し始めたという。米国のアジア太平洋安全保障研究センターのミー・ウィン・バード博士は「抵抗勢力が勝利するために、第3国が国軍兵士の亡命を受け入れることは非常に有効な手段」と指摘した。民主派でつくる「挙国一致政府(NUG)」の外相を務めるジンマーアウン氏は国際社会に対し、支援する1つの方法として、亡命者を受け入れるよう求めた。国軍兵士らに向けては、「各国には難民受け入れの上限があるため、できるだけ早く離反し、第3国への亡命を求めることが賢明だ」と呼び掛けた。オーストラリアのシドニー・モーニング・ヘラルドは 18 日、ミャンマー国軍の元兵士2人がオーストラリアへの亡命を受理され、同国で家族とともに生活を始めていると報じていた。

6. 国軍、離反増加に神経とがらす 民主派が外国に亡命兵士の支援要請

ミャンマー国軍のミアウンフライン総司令官が、クーデターに疑念を抱き職務を放棄する「市民不服従運動(CDM)」に参加する兵士を支援する民主派と外国政府の連携に神経をとがらせている。民主派がつくる「挙国一致政府(NUG)」は革命を後押しする手法の一つだとし、亡命兵士の受け入れを欧州などに求め始めた。ミャンマーでは昨年2月の軍事クーデター後、公務員や医療関係者、銀行員などが国軍に抗議するため職務を放棄する不服従運動に身を投じた。国軍や警察も例外でなく、不服従運動に加わった国軍関係者が立ち上げた団体によると、昨年12月初旬までに組織を離れた兵士は陸軍少佐、大尉と中尉級の数百人を含む2,000人、警察官は6,000人を超える。挙国一致政府は、3月までに離反兵士がさらに3,000人まで増えたとしている。国軍兵士の数は陸・海・空軍を合わせて25万~40万人、警察官は約9万人とされ、離反した人員は全体の1%程度にとどまる。それでも軍トップが過敏な態度を見せるのは、オーストラリア政府による亡命兵士の受け入れ報道がきっかけとみられている。オーストラリアでの亡命兵士受け入れは、同国メディアのシドニー・モーニング・ヘラルドが3月18日に報じた。ミャンマー国軍の元兵士2人が亡命を受理され、同国で家族と暮らしているという。オーストラリアは公式声明を出していない。ミアウンフライン総司令官は27日に行った国軍記念日の演説で、「外国の侵略者と自己本位の国内政党が国軍を分裂させようと、国内外で厄介事を企てている」と言及。「連帯」の語を何回も使い、軍内部の結束を強く促した。軍内部の実際の状況は明らかでないが、政治アナリストのタンソーナイン氏は、独立系メディアのミャンマー・ナウに「軍内に何らかの亀裂が生じていることが明らか。だからこそ、総司令官は内部統一の重要性を繰り返し強調したのだろう」と述べた。挙国一致政府はこの動きに呼応し、オーストラリア以外の国

際社会に対しても、国軍弱体化を目的とした国軍兵士の亡命受け入れを要請。外相を務めるジンマーアウン氏は、「特に欧州諸国に、オーストラリアに追従して兵士の亡命を受け入れるよう求めた」と説明した。オーストラリア以外にも既に元国軍兵士を受け入れている国があるという。「第三国による国軍兵士の亡命受け入れが拡大すれば、離反者が増える可能性がある」(国軍の元大尉)一方、国軍は制裁などで厳しい姿勢を示す欧米への態度をさらに硬化させる可能性がある。

7. 投降した国軍兵士に人民防衛隊が500万チャットを支給

ミャンマーの人民防衛隊側に加入した国軍兵士に対し、チン防衛隊ミンダッ(CDF-MINDAT)が500万チャット(およそ34万5000円)を支給した。この兵士は、MA-1型と呼ばれる5.56ミリ小銃と弾薬216発を持ち込み、チン州の人民広場で投降した。兵士は、受け取った中から15万チャット(およそ1万0500円)をCDFに寄付したという。昨年2月のクーデター以降、民主派勢力の国民統一政府(NUG)側に投降し合流した国軍兵士は数千人に上るとみられる。

8. 国軍記念日控え戦闘激化、北部で壊滅図る

ミャンマー北部で、国軍と民主派武装勢力の戦闘が激化している。民主派が相次ぎ「国民防衛隊」を結成した北部ザガイン地域は、クーデターで全権を握った国軍への抵抗拠点の一つ。27日には大規模な軍事パレードを行う「国軍記念日」を控える。国軍はそれまでに同地域の民主派の壊滅を図り、統治能力を誇示したい考えとされる。「国軍部隊は最近100人から300人ほどに増強された。国軍支持者に武器を配布しているとも聞く」。ザガイン地域カレーミョの国民防衛隊で副官を務めるワイナインウーさん(22)が語る。17日まで4日連続で戦闘に参加した。国軍はザガイン地域で国民防衛隊のゲリラ攻撃に遭い、苦戦を強いられてきた。インターネットメディア「イラワジ」によると、報復としてこれまで同地域で約3,700戸の民家を焼き打ちにし、19回の空爆を行った。今年になって戦闘は激しさを増している。紛争地域のデータ収集を手掛ける米NPO「ACLED」によると、ザガイン地域では1月1日から3月18日にかけて、戦闘で1,238人が死亡した。国軍は一部の地区で携帯電話のデータ通信を遮断。民主派の連携を妨害する目的とみられる。27日は日本占領下にあった1945年の一斉蜂起をたたえる日で、首都ネピドーでは大規模な軍事パレードが実施される。国軍の威信を示す最重要行事で、イラワジによると、国軍は同日までにザガイン地域の民主派を壊滅させ、完全制圧する方針を決定したとされる。

9. 国軍系複合企業、兵士への配当支払いを遅延

ミャンマーの国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)は、株式を保有する国軍兵士への配当金支払いを6カ月にわたり遅延しているもようだ。2月から市民不服従運動(CDM)に転じたザイトゥアウン元空軍大尉は、「昨年9月の予定が12月に延期になり、その後も支払いがないままになっている」と説明した。別の元大尉によると、在役中は300万チャット(約20万円)相当の株を持っていたが、配当は遅延が続いていた。部隊の上官も遅延について上層部に指摘することができず、一般の兵士にはどうすることもできなかったという。退役中佐で、MEHLのディレクターも務めたチョーザヤ氏によると、国軍では兵士の階級ごとに株の持ち分が決定されており、下位の階級で年間150万チャット、中佐以上では同500万チャット以上が給与から差し引かれている。同氏は「下位兵士が受け取る配当金は年間60万~100万チャットではないか」と推測。「現役兵士だけでなく、退役軍人も配当収入に頼っている」と述べた。民主派の「挙国一致政府(NUG)」で財務・投資相を務めるティントゥンナイン氏は、「国軍は配当に回すべき利益を武器の調達に充てているのではないか」との見方を示した。MEHLは1990年設立で、約50社の傘下企業を抱える。国営企業は2021年2月のクーデター以降、軍政に抗議する不買運動などの影響で業績が悪化している。MEHLのフラミョー・ゼネラルマネジャーはミャンマー・ナウに対し、「配当金の支払いが遅れているというのは偽情報だ」と述べた。

10. ヤンゴンの工業団地、一部で計画停電へ

ヤンゴン管区の一部工業団地で計画停電が実施されるもようだ。午後5時から翌朝9時まで、電力供給が停止される見通し。ラインタヤ郡区にあるシュエリンバン工業団地の管理委員会は「午前9時～午後5時は電力が供給され、午後5時～翌朝9時には停止される場合がある」という内容の通知を受け取ったという。同郡区のラインタヤ工業団地の関係者は「午前9時から午後5時まではナショナルグリッド(全国送電網)から送られる電力を利用できる」と指摘。「午後5時から翌朝9時までの時間帯に計画停電が実施されるかどうかはわからない」と話した。タケタ郡区にある工業団地に入居する企業は「郡区の電力当局から、午後5時から翌朝9時まで電力供給を停止すると通知があった」と話した。当局は「夜間停電の解除の時期は未定」と話したという。ヤンゴン管区では、多くの郡区で停電が頻発。停電時に用いる発電機用の燃油が高騰していることから、工場の稼働時間の短縮を余儀なくされる企業が少なくない。

11. 国軍がスラム撤去、500人がホームレスに

ミャンマー国軍が、ヤンゴンなどの都市部でスラムの撤去を行っているようだ。2021年12月から撤去を始め、現在までに約500人が住まいを失ったとみられる。ヤンゴンの東ダゴン郡区では、12月に87棟の建物が国軍によって撤去された。今年3月に入ってから、北中部マングレー管区ミンゲー郡区で鉄道駅舎や店舗など約1,000棟、中部バゴ管区タウンゲー郡区で店舗など200棟、西部ラカイン州シットウェでは105棟が破壊された。ミンゲー郡区の住民によると、家屋に加えて井戸もほとんど破壊され、上水のない世帯に対し近隣住民が飲み水や食事などを提供する状態となっている。タウンゲー郡区の住民によると、国軍は撤去の理由を「市の所有地に侵入しているため」と説明したという。国軍のゾーミントウン報道官はスラムの撤去について、「これまでの政権が怠っていた『法の支配』を強化しているだけだ」と説明した。一方、12月4日に退去させられた東ダゴン郡区の住民は、「軍政は『転居先や支援を提供することはない』と言われた」と憤る。破壊された僧院8カ所の土地の返却も求めているが、国軍が管轄する宗教省からは返答がないという。政治アナリストのサイチージンソー氏はこのような状況について、「国軍は、スラムが民主派による抵抗運動の温床になっていると考えているため、撤去するのだろう」と指摘。同時に、「国軍に関係する投資家らが、土地の再開発などで軍に便宜を図ろうとする動きもあるのではないか」との見解を示した。

12. 「今年のみんまー水掛け祭りは開催」＝軍評議会トップ

ミャンマー軍評議会トップのミンアウンフライン総司令官は、今年の水掛け祭りは本格的に開催すると発表した。軍評議会連邦政府の第2回閣僚会議が30日に行われ、首相であるミンアウンフライン総司令官が「新型コロナウイルスの感染状況がある程度収束しているため、今年の水掛け祭りは本格的に開催する」と発言した。総司令官はこのほか、5月12日から全国すべての大学で授業が再開されることに関し、破壊活動グループからの攻撃や脅迫が予想されるため、十分な警備体制を敷くよう訓示した。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 繊維・衣料品業界、原材料不足など課題に＝受注増加で見通し明るい

ベトナムの繊維・衣料品業界は、大量の受注があるなど市場の見通しは明るい一方で、原材料や労働者の不足、物流費用の上昇といった課題に直面している。アパレル大手ガーメントコーポレーション10のタン・ドク・ベト社長は、注文を6月までに対応するため、柔軟な事業戦略を実施していると語った。国内の繊維・衣料品企業は新型コロナウイルス流行を経験した後、生産活動を促進しながら感染状況に適応することができるようになった。

ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のレ・ティエン・チュオン会長は、今年は8%超の成長を目指す述べた。持続可能な発展のため、同社はデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速し、靴下類の供給能力を拡大することに注力する。国内の繊維・衣料品業界は、急速に成長している一方で、原材料の供給が依然として不安定となっている。こうした状況を踏まえ、ベトナム繊維協会(VITAS)は繊維・衣料品、靴部門が独自で十分な原材料を調達し、自由貿易協定(FTA)の原産地規則を満たすことができるよう、2035年を視野に入れた30年までの発展の仕組みを承認するよう政府に求めた。VITASによると、繊維・衣料品企業は今年、物流費用が過去5年間平均の3倍に上昇することや、不安定な労働力など多くの課題に引き続き苦戦すると予想される。中国やインド、バングラデシュを含む主要なライバルとの競争や市場シェアといった問題に直面する可能性もある。

2. 残業上限、月72時間に緩和へ 人手不足受け、国会に改正提案

ベトナム政府は、法定労働時間に関する労働法の規定を見直し、残業時間の上限を現行の月40時間から月72時間に緩和することを国会に提案した。新型コロナウイルスの感染拡大で深刻化する製造業などの労働者不足を残業で補い、生産水準を維持する狙いだ。労働者側からも残業手当による所得増への期待から見直しを支持する声が出ている。政府公式サイトによると、政府の提案は残業時間の1カ月当たりの上限を現行の1.8倍に引き上げると同時に、1年間の上限時間を300時間とする内容。すべての業種が対象になる。残業時間については、2021年1月に施行された改正労働法で、1カ月あたりの上限がそれまでの30時間から40時間に引き上げられる一方、年間の上限は200時間と規定された。ただ、繊維、縫製、皮革、靴、電気、電子製品製造・輸出などの業種や、特別な事情がある場合には、年間上限を300時間に延長できると指定されており、今回の改正では1カ月当たりの上限時間を広げることが主眼になる。商工省は、南部各省市などでロックダウン(都市封鎖)に伴う製造業の操業継続規制が実施された昨年夏、残業時間の月単位の上限規制を廃止する規制緩和案を関係省庁などに提案していた。今年2月以降の感染者数は昨年夏を大幅に上回る水準で推移しており、人手不足がより深刻化していることから、政府は月単位の上限時間を大幅に引き上げる改正提案に踏み切ったもようだ。

3. 生産現場、国会決議上回る残業望む声＝深刻な労働力不足で

ベトナム国会常務委員会は、労働者の残業規制を緩和し、月間上限を現行の40時間から60時間に、年間上限はほぼすべての業種を対象に200時間から300時間に引き上げることを決めた。4月1日から実施するとしていたが、生産現場からは深刻な労働力不足になっており、国会決議を大きく上回る年400～500時間への引き上げを求める声が上がっていた。ハノイの衣料品メーカーの幹部は残業上限について、月60時間、年400時間にすることを求めている。「(約1万3000人の)従業員の約90%が残業勤務を望んでいる」と語った。同社の工場ではテト(旧正月)休暇以降、労働者の約45%が新型コロナウイルスに感染して10～14日間の休暇を余儀なくされ、深刻な労働力不足に直面している。これにより、残った従業員が残業を行い、受注分に対応している。幹部は「残業したい人はいないし、必ずしもすべての業種で年中、残業が必要なわけではないが、季節的な労働をこなすために短期の間は必要だ」と訴えた。北部バクニン省に拠点を置き、3万2000人の従業員を抱える電子部品メーカーの幹部は、残業上限を年500時間に引き上げるよう求めている。緊急の注文が入ったり、繁忙期だったりする場合には、現在上限とする残業時間では足りないし、閑散期に残業時間の枠が余っても、繰り越すことができないと嘆いた。幹部は、労働者にはより高い賃金を求めて転職する動きがあり、残業がなければ、従業員を確保するのが難しいとの見解も示した。同じバクニン省の建材メーカーの幹部は、テト以降、800人の労働者の約15%が新型コロナに感染したことを明らかにした。その不足分を埋めるため、残りの従業員と残業労働することで合意したという。ベトナム労働総同盟(VGCL)の幹部は「残業したい労働者はない、日々の暮らしを賄うために(残業を)強いられているだけだ」と語った。

4. 放射性鉱物コンテナ 25 個を摘発、口から密輸

ベトナム税関総局は 23 日、今年のテト(旧正月)期間中に中南部ビンディン省当局と連携して、ロシアから輸入された放射性鉱物が入ったコンテナ 25 個を税関法違反で摘発したことを明らかにした。同省クイニン市のチュンベト輸出入投資社が、輸入認可を取得することなく、ウランやトリウムなどの放射性物質を含むモナザイト精鉱が入ったコンテナ 25 個をロシアから違法に輸入したとして摘発した。同省税関局は「ライセンスに記載されている仕様に従わない放射性物質の輸入」に当たるとして同社を処分し、コンテナ 25 個をロシア向けに再輸出した。税関総局によると、テト期間中に税関法違反で摘発したのは 2,733 件で、前年同期から約 29%増加。摘発された輸入品の総額は 1兆 2,300 億ドン(約 5,380 万米ドル、65 億円)で、約 57%増加した。

5. カジノ運営各社、経営不振にコロナ追い打ち

ベトナムでカジノを運営する各社は、もともとの経営不振に加え新型コロナウイルス禍の打撃を受けて赤字に陥っている。中部クアンナム省でカジノリゾート「南ホイアン総合カジノリゾート(ホイアナ)」を運営するナムホイアン開発社は、2020 年半ばにカジノを開業したが、コロナ禍で客足が伸びず、今年1月末時点の累計赤字が 5兆 6,710 億ドン(2億 4,800 万米ドル、約 303 億円)に上った。同社はクアンナム省に、用地の一部を都市区に変更する許可を申請しており、現在計画投資省など関連機関の意見を待っている段階だ。北部クアンニン省ハロン市でホテルやカジノなどを経営するロイヤル・インターナショナル(RIC)は、21 年の連結売上高が前年比 40%減の 750 億ドン近く、純損益は 965 億ドンの赤字だった。うちカジノ部門の赤字が 620 億ドンを占めた。国内で唯一ベトナム人の入場を認めている南部キエンザン省フーコック島のカジノ「コロナ」も、累計赤字が 2兆 7,630 億ドンに上っている。一方、北部ラオカイ省でカジノ「アリスト」を運営するオーストラリアのドナコ・インターナショナルは、国際線の運航が再開されたことや同省で計画されているサパ空港の建設が政府に承認されたことを好機と捉えている。

《パキスタン》

1. デニム輸出拡大 原料からの一貫生産体制に強み

世界的な綿生産国で糸や綿布が輸出の中心だったパキスタンで、デニムジーンズの輸出が拡大している。米商務省国際貿易部・繊維衣料品局(OTEXA)によると、パキスタンの米国へのデニムジーンズの輸出額は 2021 年に 3億 8,976 万米ドル(約 464 億 7,000 万円)と、前年比で 54.8%増加した。原料からの一貫生産体制が強みだ。ファッションビジネスコンサルタントの坂口昌章氏によると、パキスタンでは綿産国という強みを生かし、経済の中心地であるカラチなど中心に綿糸からジーンズの生産までを手掛ける一貫工場を持つ企業が増えているという。パキスタン産の綿花は中繊維綿で布地が厚くなりデニムの製造に向いているという利点もある。一貫生産の強みを生かして、バングラデシュなど周辺国と比べて納期も早い。日本貿易振興機構(ジェトロ)カラチ事務所の山口和紀所長は「欧州などのファッション業界にとって、最後まで売れ筋を見極められるメリットがある」と指摘する。デニムメーカーの技術力も高い。東部ラホールにジーンズの製造工場を構えるクレセント・バフマンで、副会長を務めるザキ・サリーミー(Zaki Saleemi)氏は「パキスタンには、政府からの支援もあって染色技術など最先端の設備を導入している企業が多い。定期的にイタリアやトルコから技術者を呼んで、技術をアップデートしている。バングラデシュに負けない」と説明する。

以上